



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社日立製作所

コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長 (氏名) 中西 宏明

問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 (氏名) 紺野 篤志

TEL 03-3258-1111

24年3月期第1四半期 広報・IR部 部長代理

四半期報告書提出予定日 平成24年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,120,715	△1.4	63,574	21.3	48,866	18.7	20,380	25.3	7,011	139.2
24年3月期第1四半期	2,150,693	△0.1	52,403	△40.8	41,154	△71.5	16,265	△86.2	2,931	△96.6

(注) 四半期包括利益 25年3月期第1四半期 △26,986百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 24,433百万円 (△73.5%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
25年3月期第1四半期	円銭 1.51	円銭 1.45
24年3月期第1四半期	円銭 0.65	円銭 0.61

本ページ以外では、「四半期純利益」を「非支配持分控除前四半期純利益」、「当社株主に帰属する四半期純利益」を「当社に帰属する四半期純利益」と表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期第1四半期	9,220,348	2,710,167	1,718,289	18.6	370.71
24年3月期	9,418,526	2,773,995	1,771,782	18.8	382.26

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期の配当予想額は、未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	4,300,000	△6.0	150,000	△12.1	120,000	△9.8	70,000	△9.9	30,000	△41.1	6.47
通期	9,100,000	△5.9	480,000	16.4	420,000	△24.7	295,000	△28.5	200,000	△42.4	43.15

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、「2013年3月期第1四半期 連結決算の概要」の16ページ「注記事項」を参照下さい。
- (3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
詳細は、「2013年3月期第1四半期 連結決算の概要」の16ページ「注記事項」を参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	4,637,813,706 株	24年3月期	4,637,785,317 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	2,722,226 株	24年3月期	2,792,569 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	4,635,033,270 株	24年3月期1Q	4,517,526,115 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
詳細は、「2013年3月期第1四半期 連結決算の概要」の10ページ「将来の見通しに関するリスク情報」を参照下さい。

2013年3月期第1四半期 連結決算

<目次>

1. 当四半期連結決算の概要	P. 2
2. 当四半期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 8
連結業績予想に関する定性的情報	P. 9
その他	P. 10
重要な子会社の異動	P. 10
簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 10
会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更	P. 10
将来の見通しに関するリスク情報	P. 10
3. 連結財務諸表	
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結貸借対照表	P. 12
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
セグメント情報	P. 14
注記事項	P. 16
4. 2013年3月期 第1四半期決算補足資料	P. 17

2012年7月30日
 株式会社日立製作所
 執行役社長 中西 宏明
 (コード番号:6501)
 (上場取引所:東・大・名)

2013年3月期第1四半期 連結決算の概要

	第1四半期		
	2011年度 自2011年4月1日 至2011年6月30日	2012年度 自2012年4月1日 至2012年6月30日	前年 同期比
売上高	億円 21,506	億円 21,207	% 99
営業利益	億円 524	億円 635	% 121
税引前四半期純利益	億円 411	億円 488	% 119
非支配持分控除前 四半期純利益	億円 162	億円 203	% 125
当社に帰属する 四半期純利益	億円 29	億円 70	% 239
1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益	円 0.65	円 1.51	% 232
潜在株式調整後1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益	円 0.61	円 1.45	% 238

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
 2. 営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
 3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は928社、持分法適用関連会社数は182社です。
 なお、変動持分事業体は連結子会社数に含めていますが、当四半期において対象となる
 事業体はありません。また、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第 1 四半期連結会計期間の概況

	2013 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売上高	2 兆 1,207 億円	99 %
営業利益	635 億円	+111 億円
税引前四半期純利益	488 億円	+77 億円
非支配持分控除前四半期純利益	203 億円	+41 億円
当社に帰属する四半期純利益	70 億円	+40 億円

当第 1 四半期連結会計期間(以下、当四半期)は、米国においてゆるやかな景気回復が続くものの、一部の国の信用不安により、欧州経済の混乱が続いたほか、中国で欧州向けの輸出が減少するなど、新興国の経済成長の減速傾向が強まりました。

日本経済は、世界経済の減速と円高の継続で輸出が伸び悩む一方、東日本大震災からの復興に向けた公共投資の増加や政策効果による個人消費の持ち直しによって回復基調となりました。

当四半期の日立グループの売上高は、世界的な自動車需要の回復によりオートモティブシステム部門が好調に推移したほか、建設機械部門や電力システム部門が前年同期を上回ったものの、前年度にハードディスクドライブ事業を売却したこと等により、前年同期比 1%減の 2 兆 1,207 億円となりました。

営業利益は、ハードディスクドライブ事業を売却したこと等の影響があったものの、売上高の増加等によりオートモティブシステム部門や電力システム部門、建設機械部門等が増益となったことから、前年同期に比べ 111 億円増加し、635 億円となりました。

営業外損益は、円高による為替差損の計上等により、前年同期に比べ 34 億円悪化し、147 億円の損失となりました。

これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ 77 億円増加し、488 億円となりました。法人税等 284 億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純利益は前年同期に比べ 41 億円増加し、203 億円となり、非支配持分帰属利益 133 億円を控除した当社に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ 40 億円増加し、70 億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業損益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	2013 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	3,716 億円	106 %
営 業 損 失	△14 億円	△35 億円

当部門の売上高は、ソフトウェア／サービス、ハードウェアがともに増加し、部門全体では前年同期比 6%増の 3,716 億円となりました。

営業損益は、ハードウェアの収益性が改善したものの、プロジェクト収支の悪化等により、ソフトウェア／サービスが前年同期を下回ったことから、部門全体では前年同期に比べ 35 億円減少し、14 億円の損失となりました。

[電力システム]

	2013 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	1,905 億円	115 %
営 業 利 益	24 億円	+57 億円

当部門の売上高は、原子力発電システムが減少したものの、火力発電システムが好調に推移したほか、2012 年 4 月に日本 AE パワーシステムズの電力流通事業の一部を承継したことにより、部門全体では前年同期比 15%増の 1,905 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、海外火力発電システム案件における追加費用の計上がなくなったことにより、前年同期に比べ 57 億円改善し、24 億円となりました。

[社会・産業システム]

	2013 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	2,380 億円	104 %
営 業 損 失	△20 億円	△30 億円

当部門の売上高は、製造業向け産業機器が減少したものの、国内のプラント関連機器・工事等の増加のほか、国内の昇降機や鉄道システムが好調に推移したこと等により、部門全体では前年同期比 4%増の 2,380 億円となりました。

営業損益は、製造業向け産業機器が前年同期を下回ったこと等により、前年同期に比べ 30 億円減少し、20 億円の損失となりました。

[電子装置・システム]

	2013 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	2,452 億円	100 %
営 業 利 益	95 億円	+23 億円

当部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズの医用分析装置や日立メディコの超音波装置が増加したものの、日立国際電気が減少したことから、部門全体では前年同期比横ばいの 2,452 億円となりました。

営業利益は、日立ハイテクノロジーズがモバイル関連機器向けの半導体製造装置や医用分析装置の伸長により増益となったことから、前年同期に比べ 23 億円増加し、95 億円となりました。

[建設機械]

	2013 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	1,990 億円	115 %
営 業 利 益	141 億円	+30 億円

当部門の売上高は、中国における需要が減少したものの、その他の新興国や北米で油圧ショベルが好調に推移したことに加え、アジア・大洋州向けのマイニング機械も増加したことから、部門全体では前年同期比 15%増の 1,990 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加やコスト削減に伴い増益となり、前年同期に比べ 30 億円増加し、141 億円となりました。

[高機能材料]

	2013 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	3,431 億円	99 %
営 業 利 益	200 億円	+6 億円

当部門の売上高は、日立金属の自動車関連製品が好調に推移したものの、日立電線が銅価格下落に伴う販売価格の押し下げや不採算事業からの撤退の影響等により減少したことから、部門全体では前年同期比 1%減の 3,431 億円となりました。

営業利益は、コスト削減等により、前年同期に比べ 6 億円増加し、200 億円となりました。

[オートモティブシステム]

	2013 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	2,050 億円	123 %
営 業 利 益	93 億円	+64 億円

当部門の売上高は、東日本大震災からの回復や、新興国をはじめとした世界的な自動車需要の伸長により、前年同期比 23%増の 2,050 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加やコスト削減等により増益となり、前年同期に比べ 64 億円増加し、93 億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	2013 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	2,185 億円	94 %
営 業 利 益	0 億円	△32 億円

当部門の売上高は、薄型テレビの需要減少や、光ディスクドライブ関連製品がタイの洪水や価格下落の影響を受けたこと等から、部門全体では前年同期比 6%減の 2,185 億円となりました。

営業利益は、国内を中心とした家庭用空調や白物家電の価格下落の影響等により、前年同期に比べ 32 億円減少したものの、薄型テレビの事業構造改革の効果等により黒字を確保しました。

(注) 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2013年3月期第1四半期決算においては、HLDSの2012年1-3月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	2013 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	946 億円	102 %
営 業 利 益	72 億円	+3 億円

当部門の売上高は、日立キャピタルのアジアを中心とする海外事業が好調に推移したこと等から、前年同期比 2%増の 946 億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルが、信用コストの削減効果等により増益となったことから、前年同期に比べ 3 億円増加し、72 億円となりました。

[その他]

	2013 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	2,785 億円	67 %
営 業 利 益	89 億円	△9 億円

当部門の売上高は、日立物流がほぼ横ばいとなったものの、前年度にハードディスクドライブ事業を売却したこと等により、部門全体では前年同期比 33%減の 2,785 億円となりました。

営業利益は、ハードディスクドライブ事業を売却したこと等により、部門全体では前年同期に比べ 9 億円減少し、89 億円となりました。

(注) 2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。従来コンポーネント・デバイス部門に含めていた事業については、その他に含めて開示しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(3) 国内・海外売上高概況

	2013 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
国 内 売 上 高	1 兆 2,046 億円	102 %
海 外 売 上 高	9,160 億円	94 %
うちアジア	4,181 億円	85 %
うち北米	2,032 億円	105 %
うち欧州	1,640 億円	89 %
うちその他の地域	1,306 億円	125 %

国内売上高は、ハードディスクドライブ事業を売却したこと等の影響によりその他部門が減少したものの、東日本大震災からの回復等により、オートモティブシステム部門、情報・通信システム部門、電力システム部門等が増加し、前年同期比 2%増の 1 兆 2,046 億円となりました。

海外売上高は、新興国向けの油圧ショベルおよびマイニング機械販売が堅調に推移した建設機械部門や世界的な自動車需要の伸長の影響を受けたオートモティブシステム部門等が増加したものの、ハードディスクドライブ事業を売却したこと等によりその他部門が大幅に減少したことから、前年同期比 6%減の 9,160 億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比 2%減の 43%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、グローバル事業展開の強化に向けた投資を推進したことから、前年同期比 39%増の 828 億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選を進めてきたこと等により、前年同期比 23%減の 520 億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究開発投資を推進したものの、ハードディスクドライブ事業を売却したこと等の影響により、前年同期比 16%減の 790 億円(対売上高比 3.7%)となりました。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	2013 年 3 月期第 1 四半期末 (2012 年 6 月 30 日現在)	前期末比増減
総 資 産	9 兆 2,203 億円	△1,981 億円
負 債 合 計	6 兆 5,101 億円	△1,343 億円
う ち 有 利 子 負 債	2 兆 4,695 億円	+730 億円
株 主 資 本	1 兆 7,182 億円	△534 億円
非 支 配 持 分	9,918 億円	△103 億円
株 主 資 本 比 率	18.6 %	0.2 ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.91 倍	0.05 ポイント増加

総資産は、前期末から 1,981 億円減少し、9 兆 2,203 億円となりました。有利子負債は、賞与の支払い等の季節要因による運転資金の増加により、前期末比 730 億円増の 2 兆 4,695 億円となりました。株主資本は、円高・株式市場の低迷等に伴うその他の包括損失累計額の増加により前期末から 534 億円減少し、1 兆 7,182 億円となりました。これらの結果、株主資本比率は 18.6%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 0.91 倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2013 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	434 億円	+436 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△891 億円	+251 億円
フリー・キャッシュ・フロー	△457 億円	+687 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	318 億円	△2,741 億円

営業活動に関するキャッシュ・フローは、東日本大震災の影響を受けた前年同期の顧客検収遅れによる営業入金減少等が解消したことから、前年同期に比べ436億円改善し、434億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ企業買収に関する支出が減少したことから、前年同期に比べ251億円改善し、891億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、687億円改善し、457億円の支出となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期は東日本大震災の影響を受け高い手元流動性を確保するべく短期借入金を積み増しましたが、当四半期はそれを解消したことから、前年同期に比べ2,741億円減少し、318億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に171億円減少し、6,024億円となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2013 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	前年 同期比	2013 年 3 月期	前期比
売 上 高	4 兆 3,000 億円	94 %	9 兆 1,000 億円	94 %
営 業 利 益	1,500 億円	△206 億円	4,800 億円	+677 億円
税 引 前 当 期 純 利 益	1,200 億円	△130 億円	4,200 億円	△1,377 億円
非支配持分控除前当期純利益	700 億円	△77 億円	2,950 億円	△1,178 億円
当社に帰属する当期純利益	300 億円	△209 億円	2,000 億円	△1,471 億円

今後の当社を取り巻く経営環境については、欧州における信用不安が長期化することが見込まれると同時に、中国をはじめとする新興国においても、景気の減速傾向が高まるなど、世界的な景気の先行きに不透明感が増しています。国内においては、東日本大震災からの復興需要により、景気が緩やかな回復傾向にあるものの、円高や電力供給に対する不安など、課題も多く残っています。

このような環境のもと、当社の 2013 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間および 2013 年 3 月期の業績は、一部の部門で上述の影響を織り込むものの、全体では、2012 年 5 月 10 日の 2012 年 3 月期決算発表時点の予想を据え置いています。

なお、2013 年 3 月期の為替レートは 75 円/ドル、100 円/ユーロを想定しています。

その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、16ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

[有]

詳細は、16ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化（特にデジタルメディア・民生機器部門）
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2011年度第1四半期		2012年度第1四半期		前 年 同期比
	自2011年4月 1日 至2011年6月30日	売上高比	自2012年4月 1日 至2012年6月30日	売上高比	
		%		%	%
売 上 高	2,150,693	100.0	2,120,715	100.0	99
売 上 原 価	1,626,010	75.6	1,603,444	75.6	99
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	472,280	22.0	453,697	21.4	96
営 業 利 益	52,403	2.4	63,574	3.0	121
営 業 外 収 益	12,938		9,457		73
(受取利息及び配当金)	(6,908)		(6,304)		(91)
(雑収益)	(6,030)		(3,153)		(52)
営 業 外 費 用	24,187		24,165		100
(支払利息)	(7,033)		(7,051)		(100)
(雑損失)	(17,154)		(17,114)		(100)
税引前四半期純利益	41,154	1.9	48,866	2.3	119
法 人 税 等	24,889		28,486		114
非支配持分控除前 四半期純利益	16,265	0.8	20,380	1.0	125
非支配持分帰属利益	13,334		13,369		100
当社に帰属する 四半期純利益	2,931	0.1	7,011	0.3	239

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2011年度第1四半期		2012年度第1四半期		前 年 同期比
	自2011年4月 1日 至2011年6月30日		自2012年4月 1日 至2012年6月30日		
					%
非支配持分控除前 四半期純利益	16,265		20,380		125
その他の包括利益(損失)					
為替換算調整額	△3,470		△38,669		—
年金債務調整額	13,761		15,538		113
有価証券未実現保有損益純額	△2,929		△27,257		—
金融派生商品に関わる損益純額	806		3,022		375
その他の包括利益(損失)合計	8,168		△47,366		—
四半期包括利益(損失)	24,433		△26,986		—
非支配持分帰属利益(損失)	9,422		△99		—
当社に帰属する 四半期包括利益(損失)	15,011		△26,887		—

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2011年度末 2012年3月31日現在	2012年度 第1四半期末 2012年6月30日現在	比較増減	科 目	2011年度末 2012年3月31日現在	2012年度 第1四半期末 2012年6月30日現在	比較増減
流動資産	5,162,186	5,023,740	△138,446	流動負債	4,110,873	4,062,927	△47,946
現金及び 現金等価物	619,577	602,408	△17,169	短期借入金	915,556	1,069,366	153,810
短期投資	11,562	11,852	290	証券化事業体の連結 に伴う負債(流動)	97,004	75,351	△21,653
受取手形	117,951	133,279	15,328	支払手形	24,025	21,577	△2,448
売掛金	2,225,519	1,980,925	△244,594	買掛金	1,301,759	1,225,317	△76,442
リース債権	235,744	226,162	△9,582	前受金	362,895	393,279	30,384
証券化事業体に譲渡 した金融資産(流動)	86,071	76,908	△9,163	その他の流動負債	1,409,634	1,278,037	△131,597
棚卸資産	1,413,252	1,529,068	115,816	固定負債	2,533,658	2,447,254	△86,404
その他の流動資産	452,510	463,138	10,628	長期債務	1,248,851	1,199,901	△48,950
投資及び貸付金	744,493	687,555	△56,938	証券化事業体の連結 に伴う負債(固定)	135,043	124,902	△10,141
有形固定資産	2,025,538	2,045,085	19,547	退職給付債務	890,977	872,668	△18,309
無形資産	609,962	603,949	△6,013	その他の固定負債	258,787	249,783	△9,004
証券化事業体に譲渡 した金融資産(固定)	205,411	187,931	△17,480	資本	2,773,995	2,710,167	△63,828
その他の資産	670,936	672,088	1,152	株主資本	1,771,782	1,718,289	△53,493
				資本金	427,775	427,780	5
				資本剰余金	600,243	596,218	△4,025
				利益剰余金	1,242,110	1,225,945	△16,165
				その他の包括 損失累計額	△496,896	△530,195	△33,299
				自己株式	△1,450	△1,459	△9
				非支配持分	1,002,213	991,878	△10,335
資産合計	9,418,526	9,220,348	△198,178	負債及び資本合計	9,418,526	9,220,348	△198,178

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2011年度末 2012年3月31日現在	2012年度 第1四半期末 2012年6月30日現在	比較増減
為替換算調整額	△220,615	△245,476	△24,861
年金債務調整額	△294,252	△279,285	14,967
有価証券未実現 保有損益純額	20,491	△4,606	△25,097
金融派生商品に 関わる損益純額	△2,520	△828	1,692
合 計	△496,896	△530,195	△33,299

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2011年度 第1四半期 自2011年4月 1日 至2011年6月30日	2012年度 第1四半期 自2012年4月 1日 至2012年6月30日	前年 同期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益	16,265	20,380	4,115
非支配持分控除前四半期純利益から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	87,297	70,551	△16,746
無形資産償却費	27,866	28,003	137
投資有価証券等の売却損益	△605	△633	△28
売上債権の減少	221,642	222,943	1,301
棚卸資産の増加	△202,088	△133,167	68,921
買入債務の減少	△42,592	△60,792	△18,200
その他の	△108,013	△103,864	4,149
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△228	43,421	43,649
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得及び売却	△53,394	△79,743	△26,349
無形資産の取得及び売却	△21,153	△20,703	450
有形及び無形賃貸資産の取得及び売却	△59,575	△81,343	△21,768
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得及び売却	△46,197	△154	46,043
リース債権の回収	67,563	74,216	6,653
その他の	△1,567	18,548	20,115
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△114,323	△89,179	25,144
フリー・キャッシュ・フロー	△114,551	△45,758	68,793
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金増加	327,273	76,670	△250,603
配当金の支払	△13,590	△23,215	△9,625
非支配持分に対する配当金の支払	△6,496	△9,485	△2,989
その他の	△1,146	△12,125	△10,979
財務活動に関するキャッシュ・フロー	306,041	31,845	△274,196
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△1,354	△3,256	△1,902
5. 現金及び現金等価物の増加または減少	190,136	△17,169	△207,305
6. 現金及び現金等価物の期首残高	554,810	619,577	64,767
7. 現金及び現金等価物の第1四半期末残高	744,946	602,408	△142,538

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	2011年度第1四半期		2012年度第1四半期		前年 同期比	
	自 2011年4月 1日 至 2011年6月30日	構成比	自 2012年4月 1日 至 2012年6月30日	構成比		
売 上	情報・通信システム	350,796	14 %	371,636	16 %	106 %
	電力システム	166,349	7	190,574	8	115
	社会・産業システム	229,830	10	238,073	10	104
	電子装置・システム	246,128	10	245,259	10	100
	建設機械	172,515	7	199,042	8	115
	高性能材料	347,075	14	343,159	14	99
	オートモティブシステム	167,070	7	205,002	9	123
	デジタルメディア・民生機器	233,135	10	218,552	9	94
	金融サービス	92,476	4	94,630	4	102
	その他	414,847	17	278,565	12	67
	小計	2,420,221	100	2,384,492	100	99
消去及び全社	△269,528	—	△263,777	—	—	
合計	2,150,693	—	2,120,715	—	99	
営 業 損 益	情報・通信システム	2,102	4 %	△1,408	△2 %	— %
	電力システム	△3,225	△5	2,485	4	—
	社会・産業システム	969	2	△2,034	△3	—
	電子装置・システム	7,196	12	9,538	14	133
	建設機械	11,037	18	14,108	21	128
	高性能材料	19,358	32	20,011	29	103
	オートモティブシステム	2,919	5	9,327	14	320
	デジタルメディア・民生機器	3,288	5	17	0	1
	金融サービス	6,902	11	7,250	10	105
	その他	9,913	16	8,948	13	90
	小計	60,459	100	68,242	100	113
消去及び全社	△8,056	—	△4,668	—	—	
合計	52,403	—	63,574	—	121	

(注) 1. 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

2. 2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。

従来コンポーネント・デバイス部門に含めていた事業については、その他に含めて開示しています。
事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(2)国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2011年度第1四半期		2012年度第1四半期		前年 同期比
	自 2011年4月 1日 至 2011年6月30日	構成比	自 2012年4月 1日 至 2012年6月30日	構成比	
国内売上高	1,177,156	55 %	1,204,676	57 %	102 %
ア ジ ア	490,839	23	418,100	20	85
北 米	194,081	9	203,259	9	105
欧 州	184,537	8	164,067	8	89
その他の地域	104,080	5	130,613	6	125
海外売上高	973,537	45	916,039	43	94
合 計	2,150,693	100	2,120,715	100	99

注記事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

【税金費用】

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

2. 会計処理基準に関する事項の変更

当会社及び国内子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、従来、主として定率法を適用していましたが、2012年4月1日から、主として定額法に変更しています。

3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

2013年3月期 第1四半期決算補足資料

1. 連結決算の概要

	2012年3月期	2013年3月期	
	第1四半期 (実績)	第1四半期(4~6月) (実績)	前年同期比
売上高(億円)	21,506	21,207	99%
営業利益(億円)	524	635	121%
対売上高比率(%)	2.4	3.0	-
税引前四半期純利益(億円)	411	488	119%
非支配持分控除前 四半期純利益(億円)	162	203	125%
当社に帰属する 四半期純利益(億円)	29	70	239%
為替レート(円/ドル) ^{*1}	82	80	-
金融収支(億円)	Δ 1	Δ 7	-

*1 在外会社損益計算書換算レート

	2012年3月期末 (実績)	2013年3月期 第1四半期末 (実績)
手元資金(億円)	6,311	6,142
有利子負債(億円)	23,964	24,695
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.86	0.91
従業員数(人)	323,540	329,970
国内	212,302	216,086
海外	111,238	113,884
連結子会社数 ^{*2} (含む、変動持分事業体)(社)	939	928
国内	340	322
海外	599	606

*2 当四半期において対象となる変動持分事業体はありません。

2. 連結事業部門別海外売上高^{*3}

(単位:億円)

	2012年3月期	2013年3月期	
	第1四半期 (実績)	第1四半期(4~6月) (実績)	前年同期比
情報・通信システム	970	971	100%
電力システム	616	735	119%
社会・産業システム	603	687	114%
電子装置・システム	1,455	1,442	99%
建設機械	1,368	1,554	114%
高機能材料	1,374	1,340	98%
オートモティブシステム	791	939	119%
デジタルメディア・民生機器	988	973	99%
金融サービス	123	142	115%
その他	1,796	635	35%
小計	10,088	9,423	93%
消去及び全社	Δ 352	Δ 262	-
合計	9,735	9,160	94%

*3 2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。従来コンポーネント・デバイス部門に含めていた事業については、その他に含めて開示しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

3. 2013年3月期第2四半期連結累計期間および2013年3月期の連結事業部門別業績見通しの変更について

2012年3月期決算発表時(2012年5月10日)に発表した2013年3月期第2四半期連結累計期間および2013年3月期の部門別業績見通しを次の通り変更します。なお、売上高、営業損益とも合計については見通しを据え置いています。

(1) 売上高

(単位:億円)

	2013年3月期					
	第2四半期連結累計期間(4月~9月)			通期		
	前回見通し	今回見通し	偏差	前回見通し	今回見通し	偏差
情報・通信システム	8,000	8,000	0	17,600	17,600	0
電力システム	4,500	4,500	0	8,400	8,400	0
社会・産業システム	5,400	5,400	0	12,300	12,300	0
電子装置・システム	5,100	5,100	0	11,200	11,200	0
建設機械	4,100	3,800	△ 300	8,500	8,000	△ 500
高機能材料	7,000	7,000	0	14,500	14,400	△ 100
オートモティブシステム	3,900	3,900	0	8,000	8,000	0
デジタルメディア・民生機器	4,200	4,200	0	8,300	8,300	0
金融サービス	1,500	1,500	0	3,200	3,200	0
その他	5,500	5,500	0	11,500	11,500	0
小計	49,200	48,900	△ 300	103,500	102,900	△ 600
消去及び全社	△ 6,200	△ 5,900	300	△ 12,500	△ 11,900	600
合計	43,000	43,000	0	91,000	91,000	0

(2) 営業損益

(単位:億円)

	2013年3月期					
	第2四半期連結累計期間(4月~9月)			通期		
	前回見通し	今回見通し	偏差	前回見通し	今回見通し	偏差
情報・通信システム	330	300	△ 30	1,200	1,200	0
電力システム	60	60	0	220	220	0
社会・産業システム	30	30	0	550	550	0
電子装置・システム	110	140	30	520	520	0
建設機械	250	250	0	820	750	△ 70
高機能材料	390	390	0	980	950	△ 30
オートモティブシステム	170	170	0	370	370	0
デジタルメディア・民生機器	△ 60	△ 60	0	0	0	0
金融サービス	130	130	0	260	260	0
その他	170	170	0	400	400	0
小計	1,580	1,580	0	5,320	5,220	△ 100
消去及び全社	△ 80	△ 80	0	△ 520	△ 420	100
合計	1,500	1,500	0	4,800	4,800	0

4. 連結事業部門別設備投資額(完成ベース)^{*3} (単位:億円)

	2012年3月期	2013年3月期	
	第1四半期 (実績)	第1四半期(4~6月) (実績)	前年同期比
情報・通信システム	69	133	191%
電力システム	27	41	153%
社会・産業システム	45	98	218%
電子装置・システム	27	38	141%
建設機械	79	153	192%
高機能材料	116	197	170%
オートモティブシステム	58	105	181%
デジタルメディア・民生機器	35	41	116%
金融サービス	625	825	132%
その他	163	82	50%
小計	1,249	1,719	138%
消去及び全社	△ 28	△ 14	-
合計	1,221	1,704	140%
うち一般用	597	828	139%
うち営業用	623	875	140%

5. 連結事業部門別減価償却費^{*3} (単位:億円)

	2012年3月期	2013年3月期	
	第1四半期 (実績)	第1四半期(4~6月) (実績)	前年同期比
情報・通信システム	71	74	104%
電力システム	40	38	95%
社会・産業システム	47	46	97%
電子装置・システム	27	23	84%
建設機械	89	75	85%
高機能材料	155	135	87%
オートモティブシステム	57	47	82%
デジタルメディア・民生機器	52	43	82%
金融サービス	148	138	93%
その他	178	76	43%
小計	869	698	80%
消去及び全社	3	7	226%
合計	872	705	81%
うち一般用	672	520	77%
うち営業用	200	185	92%

6. 連結事業部門別研究開発費^{*3} (単位:億円)

	2012年3月期	2013年3月期	
	第1四半期 (実績)	第1四半期(4~6月) (実績)	前年同期比
情報・通信システム	187	190	102%
電力システム	36	44	121%
社会・産業システム	47	52	111%
電子装置・システム	107	96	90%
建設機械	39	39	101%
高機能材料	112	107	96%
オートモティブシステム	118	135	114%
デジタルメディア・民生機器	56	49	87%
金融サービス	1	0	30%
その他	180	14	8%
全社(本社他)	53	59	110%
合計	940	790	84%
対売上高比率(%)	4.4	3.7	-

7. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約貸借対照表^{*4}

(単位:億円)

	2012年3月期末 (2012年3月31日現在)			2013年3月期第1四半期末 (2012年6月30日現在)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*5}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*5}
資産の部						
流動資産	45,932	10,231	51,621	44,315	10,215	50,237
現金及び現金等価物	5,890	1,420	6,195	5,763	1,439	6,024
受取手形及び売掛金	19,995	5,935	23,434	17,651	5,996	21,142
リース債権	866	1,696	2,357	819	1,615	2,261
証券化事業体に譲渡した金融資産(流動)	56	803	860	58	710	769
棚卸資産	14,132	0	14,132	15,291	1	15,290
その他	4,990	373	4,640	4,731	452	4,749
投資及び貸付金	6,854	920	7,444	6,279	936	6,875
有形固定資産	18,284	1,984	20,255	18,542	1,922	20,450
証券化事業体に譲渡した金融資産(固定)	-	2,054	2,054	-	1,879	1,879
その他の資産	8,876	4,316	12,808	8,822	4,262	12,760
資産合計	79,947	19,506	94,185	77,960	19,215	92,203
負債及び資本の部						
流動負債	35,761	9,911	41,108	35,730	9,239	40,629
短期借入金	6,152	4,916	9,155	7,811	4,590	10,693
証券化事業体の連結に伴う負債(流動)	56	913	970	58	694	753
支払手形及び買掛金	12,840	2,699	13,257	12,172	2,586	12,468
その他	16,711	1,381	17,725	15,688	1,367	16,713
長期債務	8,019	5,019	12,488	6,937	5,539	11,999
証券化事業体の連結に伴う負債(固定)	-	1,350	1,350	-	1,249	1,249
その他の固定負債	10,894	656	11,497	10,680	596	11,224
負債合計	54,676	16,938	66,445	53,348	16,623	65,101
株主資本	16,358	1,466	17,717	15,810	1,479	17,182
非支配持分	8,913	1,102	10,022	8,800	1,112	9,918
資本合計	25,271	2,568	27,739	24,611	2,591	27,101
負債及び資本合計	79,947	19,506	94,185	77,960	19,215	92,203

有利子負債	14,228	12,200	23,964	14,807	12,073	24,695
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.56	4.75	0.86	0.60	4.66	0.91
株主資本比率	20.5%	7.5%	18.8%	20.3%	7.7%	18.6%

*4 7、8及び9項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*5 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

8. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約損益計算書*4

(単位:億円)

	2012年3月期第1四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)			2013年3月期第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計*5	製造・サービス等	金融サービス	連結合計*5
売上高	20,874	924	21,506	20,594	946	21,207
営業利益	460	69	524	566	72	635
税引前四半期純利益	353	68	411	423	76	488
当社に帰属する四半期純利益	15	25	29	45	36	70

9. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約キャッシュ・フロー計算書*4

(単位:億円)

	2012年3月期第1四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)			2013年3月期第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計*5	製造・サービス等	金融サービス	連結合計*5
営業活動に関するキャッシュ・フロー	319	△ 292	△ 2	456	6	434
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 1,099	109	△ 1,143	△ 672	52	△ 891
フリー・キャッシュ・フロー	△ 780	△ 182	△ 1,145	△ 215	59	△ 457
財務活動に関するキャッシュ・フロー	2,693	448	3,060	118	△ 37	318
現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△ 13	0	△ 13	△ 29	△ 2	△ 32
現金及び現金等価物の増加または減少	1,899	265	1,901	△ 126	19	△ 171
現金及び現金等価物の期首残高	5,336	1,088	5,548	5,890	1,420	6,195
現金及び現金等価物の第1四半期末残高	7,236	1,354	7,449	5,763	1,439	6,024

10. 情報・通信システム

(1) 売上高・営業損益^{*6}

(単位: 億円)

	2012年3月期		2013年3月期				
	第1四半期 (実績)	第1四半期(4~6月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
		(実績)	(実績)	前年同期比	(見通し)	前年同期比	(見通し)
売上高	3,507	3,716	106%	8,000	100%	17,600	100%
ソフトウェア/サービス	2,443	2,525	103%	5,600	101%	12,400	101%
ソフトウェア	382	345	90%				
サービス	2,060	2,180	106%				
ハードウェア	1,064	1,190	112%	2,400	98%	5,200	96%
ストレージ ^{*7}	449	465	104%				
サーバ ^{*8}	103	132	128%				
PC ^{*9}	59	49	83%				
通信ネットワーク	249	276	111%				
その他	202	267	132%				
営業損益	21	△ 14	-	300	97%	1,200	118%

*6 各製品等の数値は、情報・通信システム部門の内部取引相殺消去後の数値です。

*7 ディスクアレイシステム等

*8 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

*9 PCサーバ、クライアントPC(ビジネス用のみ)等

(2) ストレージソリューション事業

(単位: 億円)

	2012年3月期		2013年3月期				
	第1四半期 (実績)	第1四半期(4~6月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
		(実績)	(実績)	前年同期比	(見通し)	前年同期比	(見通し)
売上高	830	840	101%	1,700	102%	3,600	103%